経済・金融フラッシュ

資金循環統計(13 年 4-6 月期)

～個人金融資産は前年比 76 兆円増の 1590 兆円

経済研究部　シニアエコノミスト　上野　剛志
TEL:03-3512-1870　E-mail: tueno@nli-research.co.jp

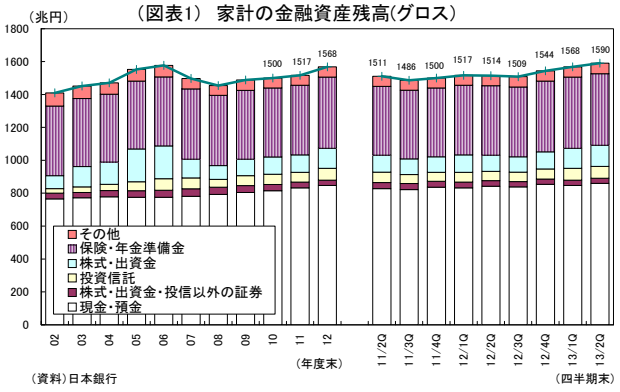
1. 個人金融資産(13 年 6 月末): 前期比では 22 兆円増

2013 年6月末の個人金融資産残高は、前年比 76 兆円(5.0%)増の 1590 兆円となった。この残高は 07 年 6 月以来 6 年ぶりの高水準となる。

四半期ベースでは、前期(13 年 1-3 月)末比で 22 兆円の増加となった。例年 4-6 月期は一般的な賞与支給月を含むことからフローで流入超過となる傾向があり、今回も 15 兆円の流入超過となった。さらに、円安・株高の進行により、時価が全体で7兆円増加(うち株式・出資金が 10 兆円、投資信託が▲2兆円)したことが寄与した。投資信託の時価減少については、5 月下旬以降の新興国からの資金流出に伴う株安・通貨安が影響した可能性がある。

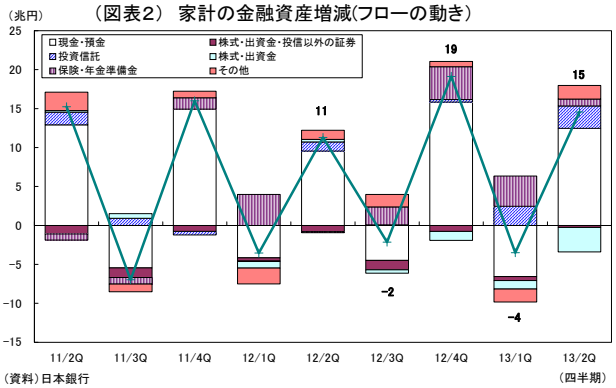
なお、時価の増加は昨年 10 月以降の3四半期で 51 兆円に達している(図表 1～4)。

(図表1) 家計の金融資産残高(グロス)



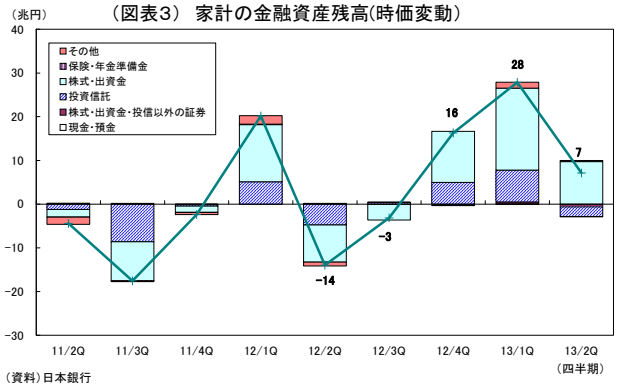
(資料)日本銀行

(図表2) 家計の金融資産増減(フローの動き)



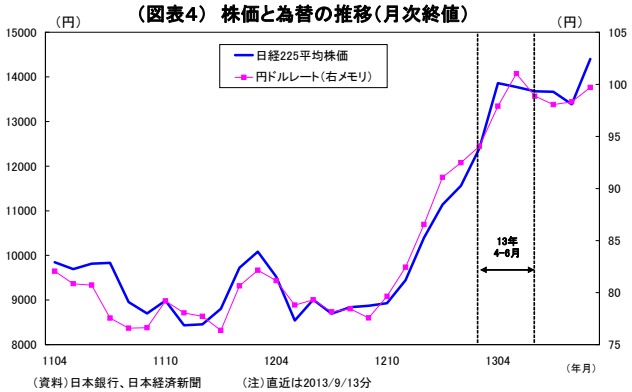
(資料)日本銀行

(図表3) 家計の金融資産残高(時価変動)



(資料)日本銀行

(図表4) 株価と為替の推移(月次終値)



(資料)日本銀行、日本経済新聞　(注)直近は2013/9/13分

 Copyright ©2013 NLI Research Institute All rights reserved

2. 資金流出入の詳細：リスク性資産の積み増しは限定的

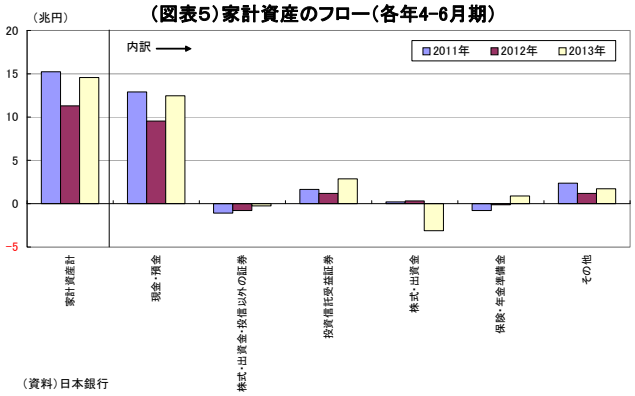
4-6 月期の個人金融資産への資金流出入について詳細を見ると、例年同様、現預金への資金流入が大きく、流入規模は前年を上回る。そして、その内訳としては大半が流動性預金（普通預金など）となっている。

リスク性資産については、投資信託への資金流入額が 2.9 兆円と6年ぶりの高水準を記録する一方で、株式・出資金からの流出額が 3.1 兆円と現行統計で遡れる 98 年以来の最高水準に達したことで相殺されている。

その他、株式・出資金、投信以外の証券では、国債からの大幅な資金流出が継続。従来同様、低金利の影響を受けて、過去発行分の大量償還資金の流出が止まっていないようだ。一方、事業債への資金流入が例年を上回り、顕著になっている（図表 5～7）。

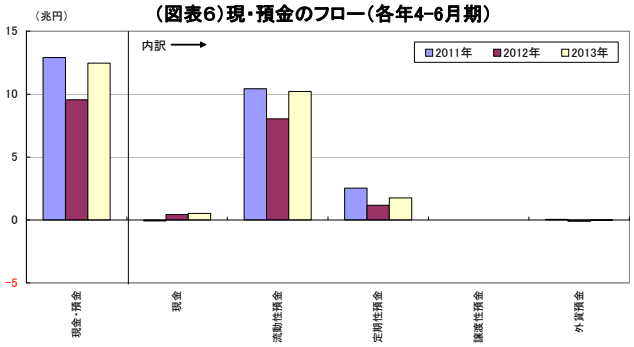
以上のとおり、4-6 月期の家計の資金フローでは、流動性預金への流入が活発な一方でリスク性資産積み増しの動きは限定的であった。5 月下旬のバーナンキ FRB 議長による QE3 年内縮小示唆以降、株価や為替といった金融市場の動きが不安定化したことが投資マインドに抑制的に働いた可能性がある。

（図表5）家計資産のフロー（各年4-6月期）



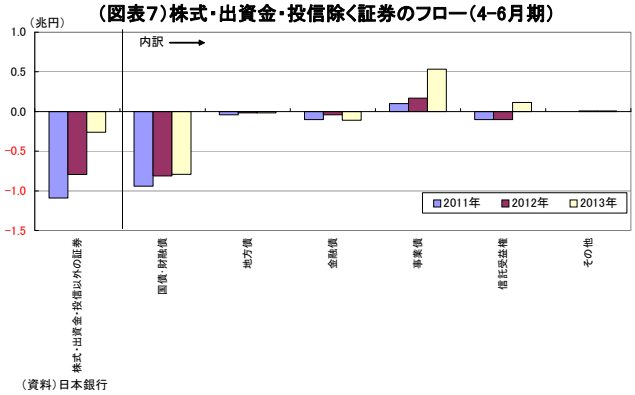
（資料）日本銀行

（図表6）現・預金のフロー（各年4-6月期）



（資料）日本銀行

（図表7）株式・出資金・投信除く証券のフロー（4-6月期）



（資料）日本銀行

3. 部門別資金過不足等：日銀の国債保有シェアが急上昇

13 年 4-6 月期の資金過不足を主要部門別にみると、財政赤字に伴う一般政府の資金不足額 17.8 兆円を民間部門の資金余剰 25.6 兆円（うち家計が 24.4 兆円、民間非金融法人が 1.2 兆円）等で賄い、1.3 兆円が海外に回っている構造にある。前年と比べた変化としては、家計の資金余剰が 3 兆円増加、企業が資金不足から資金余剰主体へと転換したほか、一般政府の資金不足額が 1 兆円縮小している（図表 8）。

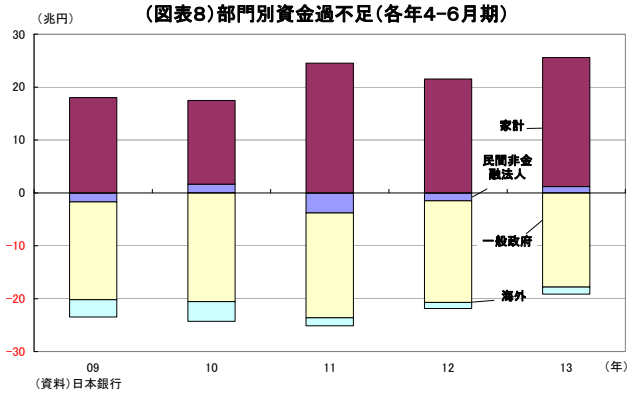
 Copyright ©2013 NLI Research Institute All rights reserved

国庫短期証券を含む国債の 6 月末残高は 969 兆円と過去最高であった 3 月末からほぼ横ばいとなった（前年比では 28 兆円の増加となる）。このうち海外部門の保有高は 81.4 兆円（3 月末は 81.8 兆円）、全体に占めるシェアは 8.4%（同 8.4%）とそれぞれ横ばいとなった。一方で、中央銀行（すなわち日銀）の保有は異次元緩和による国債買入れ増額によって急増、保有高は 150 兆円（3 月末は 128 兆円）、全体に占めるシェアは 15.4%（同 13.2%）に達している（図表9）。今後も異次元緩和の遂行に伴って、日銀の保有高とシェアは急ピッチで高まっていく見通しだ。

また、政府債務と個人金融資産との関係では、政府債務が 1126 兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が 1234 兆円となり、両者の差は 107 兆円となっている。両者の差は3月末時点で 84 兆円であったが、季節要因に伴う個人金融資産への資金流入と円安・株高の追い風を受けた時価の増加によって23 兆円拡大した。今後も大幅な財政赤字の継続が確実な情勢である一方、個人金融資産には高齢化による取り崩しという抑制要因があるため、いずれ両者の逆転が予想されるという点は不変だ。ただし、これまでのところ、アベノミクスが奏功する形で個人金融資産が増加しているため、逆転時期は従来よりも遠のいた印象（図表 10）。

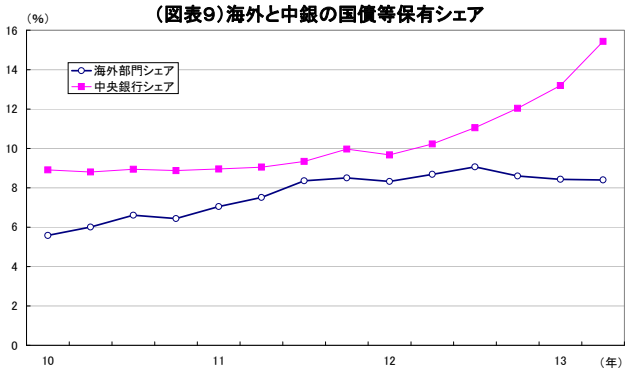
民間非金融法人の現預金残高は 220 兆円と過去最高を記録した3月末との対比で 4 兆円減少した。一方で負債サイドの借入金も 3 兆円減少したため、ネットで見た場合（借入金－現預金）の借入残高はほぼ横ばい。前年比では借入金が横ばいに留まる中で現預金は 14 兆円も増加しており、企業は未だ余剰資金の多くを現預金として保有している（図表 11）。

（図表8）部門別資金過不足（各年4-6月期）



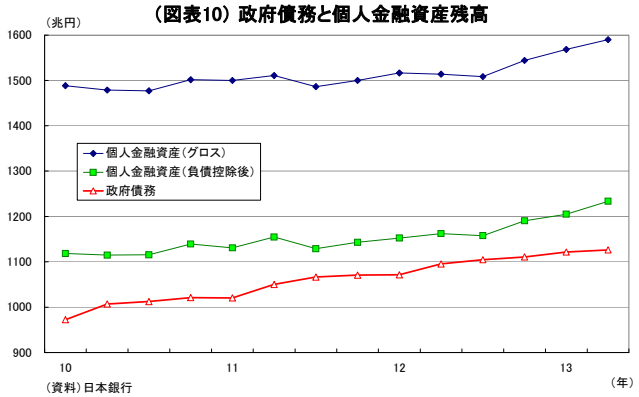
（資料）日本銀行

（図表9）海外と中銀の国債等保有シェア



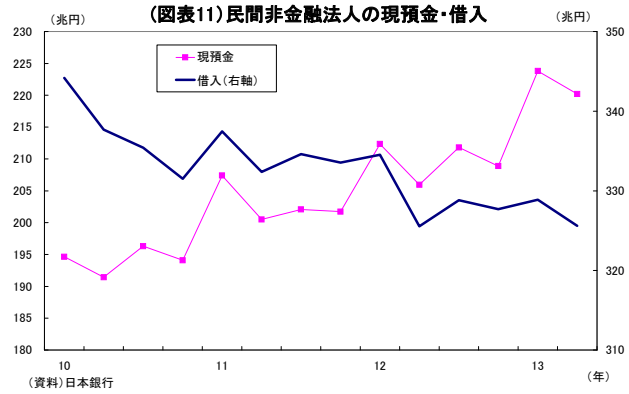
（資料）日本銀行　（注）国債等は、国庫短期証券と国債・財投債の合計

（図表10）政府債務と個人金融資産残高



（資料）日本銀行

（図表11）民間非金融法人の現預金・借入



（資料）日本銀行

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。